

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	2
4.	設立根拠	2
5.	主務大臣	2
6.	組織図	2
7.	所在地	4
8.	資本金の状況	4
9.	学生の状況	4
10.	役員の状況	5
11.	教職員の状況	5
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	6
2.	損益計算書	7
3.	キャッシュ・フロー計算書	7
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
5.	財務情報	8
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	17
2.	短期借入れの概要	17
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙	財務諸表の科目	20

国立大学法人琉球大学事業報告書

I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最南端の総合大学である。「地域特性と国際性を併せ持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」を目指し、教育・研究活動等の推進に取り組んでいる。

平成16年度～21年度の中期目標期間においては、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部署のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、効率化係数・経営改善係数による運営費交付金の縮減や総人件費改革など、依然厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を実施している。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に努めている。平成21年度においては、事務組織の統合やグループ制の導入、事務室の移転集約、学内施設利用申請の電子申請化を進めて業務の合理化を図るとともに、光熱水料、印刷費等の経費削減努力やペーパーレス化、塵芥排出量の削減による効率化を実施してきた。

II 基本情報

1. 目標

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神を継承・発展させ、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」することを基本理念とする。21世紀という地球化の時代を迎えた琉球大学の大学像は「地域特性と国際性を併せ持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」であり、具体的には、①熱帯・亜熱帯の地域特性に根差した世界水準の教育研究拠点大学、②アジア・太平洋地域との交流を中心として世界に開かれた国際性豊かな大学、③教育研究の成果を地域に還元しつつ社会の発展のために貢献し連携する大学、④沖縄の歴史に学びつつ平和・寛容の精神を育み世界の平和と人類の福祉に貢献する大学、⑤人類の文化遺産を継承発展させ自然との調和・共生を目指す大学、の5点にまとめられる。

また、社会に対して有為な人材を育成することを高等教育の使命と認識し、普遍的価値を守る責任ある市民となるべき学生に対して優れた教育を行い、①地域及び広く社会に貢献する、②国際的に通用する外国語運用能力と国際感覚を有し国際社会で活躍する、③意欲と自己実現力を有する、④豊かな教養と専門性を併せ持ち総合的な判断力を有する、⑤沖縄の歴史に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する、の5つの特性を有する人材を育成する。

さらに、建学以来の伝統と上記の基本理念に基づき、教育を重視する大学としての姿勢を堅持しつつ、世界水準の研究を推進する。また、地域社会や国際社会のニーズに応え、積極的に活躍する優れた人材を育成するために、アジア・太平洋地域における卓越した教育研究拠点としての大学づくりを目指し、①世界水準の教育の質を保証し、21世紀の地球化に対応しうる大学を確立する、②地球化に対応するため、国際語としての英語による授業を重視する、③基礎研究を重視しつつ、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させる、④地域及び国際社会に貢献し連携を推進するという建学以来の伝統を継承・発展させる、⑤資源を戦略的に配分する知のコーポーションとしての大学運営を実現する、という5つの長期目標を定めている。

2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

[国立大学法人法第22条―抜粋―]

第22条（業務の範囲等） 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和25年 5月22日 琉球列島米国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
昭和41年 7月 1日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
平成16年 4月 1日 国立大学から国立大学法人となった。
平成17年 4月 1日 法文学部に観光科学科を設置した。
平成20年 4月 1日 観光産業科学部を設置した。

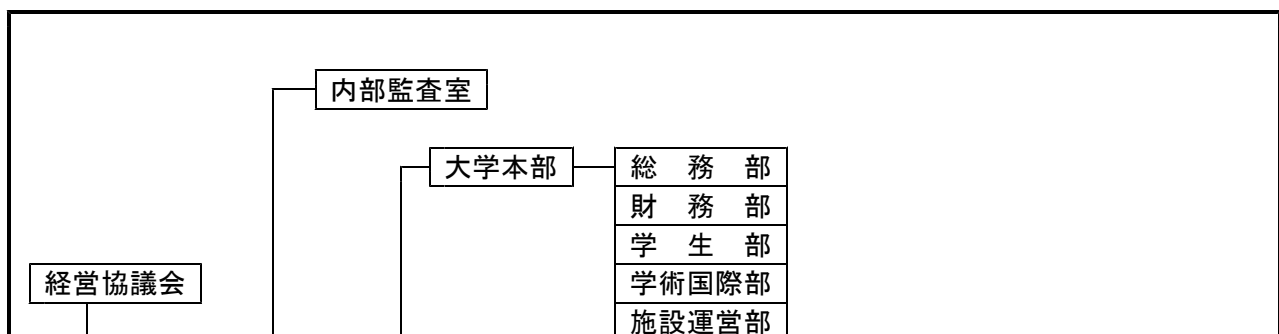
4. 設立根拠

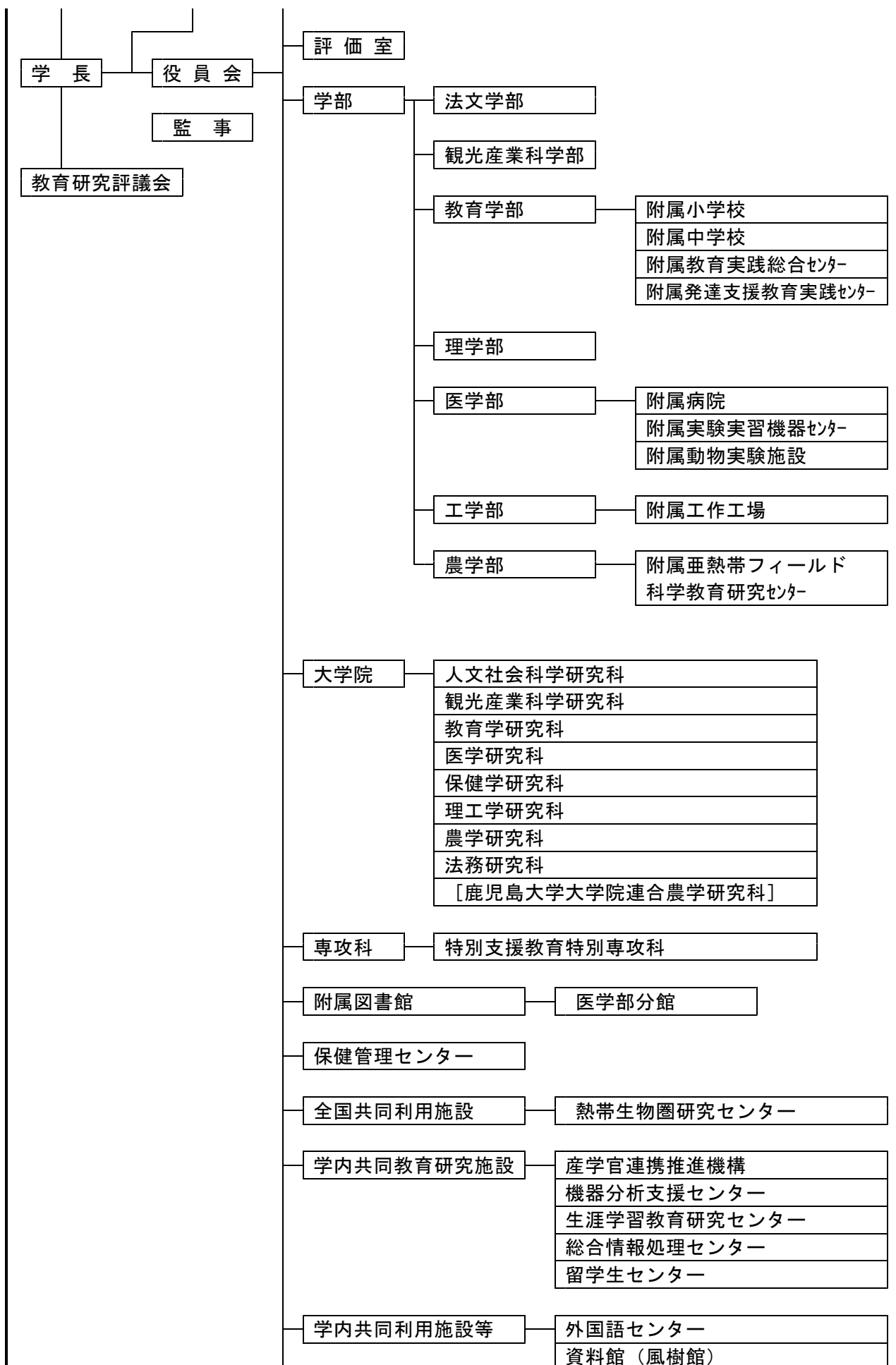
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

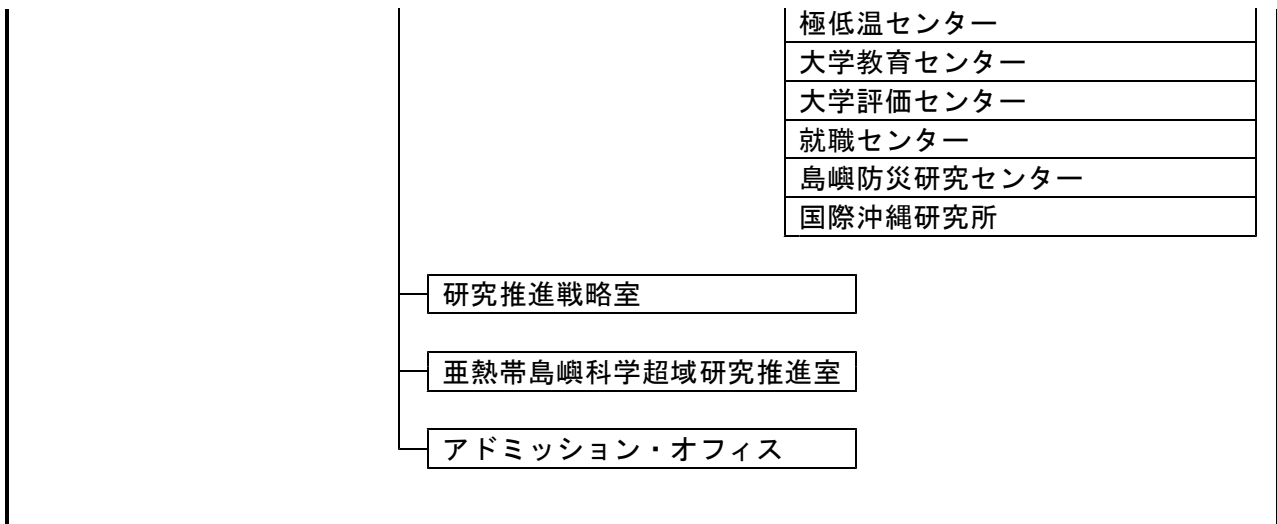
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図







7. 所在地

<p>大学本部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地</p> <p>医学部・附属病院 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 2 0 7 番地</p> <p>亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド） 〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那 6 8 5 番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター 〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底 3 4 2 2 番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター（西表実験所） 〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原 8 7 0 番地</p>
--

8. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,193人	
学士課程	7,231人	
修士課程	620人	
博士課程	246人	
専門職学位課程	96人	等

10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	岩 政 輝 男	平成19年 6月 1日 ～平成23年 3月31日	平成14年 4月 琉球大学医学部長 平成17年 6月 琉球大学理事 平成19年 6月 琉球大学学長
理事 (総務担当)	井 手 孝 行	平成21年 6月 1日 ～平成23年 3月31日	平成19年 4月 九州大学財務部長 平成20年10月 琉球大学理事
理事 (研究・国際交流担当)	平 啓 介	平成21年 6月 1日 ～平成23年 3月31日	平成12年 4月 東京大学海洋研究所 附属海洋環境研究センター -長 平成14年 9月 日本学術振興会監事 平成16年 4月 琉球大学監事 平成19年 6月 琉球大学理事
理事 (企画・経営戦略担当)	大 城 肇	平成21年 6月 1日 ～平成23年 3月31日	平成17年12月 琉球大学学長補佐 平成20年 4月 琉球大学観光産業科 学部教授 平成20年 6月 琉球大学副学長 平成21年 4月 琉球大学理事
理事 (教育・学生・評価担当)	新 里 里 春	平成21年 6月 1日 ～平成23年 3月31日	平成13年 4月 琉球大学教育学部長 平成17年 4月 琉球大学評価センター長 平成19年 6月 琉球大学理事
理事 (財務・施設・医療担当)	親 川 兼 勇	平成21年 6月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 3年 4月 琉球大学工学部教授 平成16年11月 琉球大学附属図書館長 平成21年 6月 琉球大学理事

11. 教職員の状況

教員 1,304人 (うち常勤841人、非常勤463人)

職員 1,642人 (うち常勤834人、非常勤808人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、前年比で26人(1.5%)減少しており、平均年齢45歳(前年度45歳)である。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人となっている。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類 (http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,681	固定負債	16,555
有形固定資産	38,530	資産見返負債	7,656
土地	12,748	センター債務負担金	3,614
建物	18,655	長期借入金	3,531
減価償却累計額	△6,022	引当金	
減損損失累計額	△1	退職給与引当金	50
構築物	1,943	長期未払金	1,702
減価償却累計額	△925		
工具器具備品	14,163	流動負債	8,135
減価償却累計額	△6,448	寄附金債務	1,151
減損損失累計額	△49	預り金	184
図書	3,833	一年以内返済予定財務・経営セ	509
その他の有形固定資産	633	ンター債務負担金	
無形固定資産	142	一年以内返済予定長期借入金	253
投資その他の資産	8	未払金	5,896
		その他の流動負債	138
流動資産	10,290		
現金及び預金	6,951	負債の部合計	24,690
未収学生納付金	81		
未収附属病院収入	2,449	純資産の部	
徴収不能引当金	△169	資本金	14,872
その他の流動資産	978	資本剰余金	1,457
		利益剰余金	7,951
		純資産の部合計	24,281
資産合計	48,972	負債・純資産合計	48,972

2. 損益計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>（財務）財務諸表等決算関係書類（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/）

[単位：百万円]

区 分	金 額
経常費用 [A]	32,338
業務費	30,585
教育経費	1,851
研究経費	1,296
診療経費	7,666
教育研究支援経費	789
人件費	18,262
受託研究費・受託事業費	717
一般管理費	1,481
財務費用	259
雑損	10
経常収益 [B]	32,560
運営費交付金収益	13,023
学生納付金収益	4,121
附属病院収益	12,488
その他の収益	2,926
臨時損益 [C]	764
目的積立金取崩額 [D]	41
当期総利益（当期総損失）[B-A+C+D]	1,028

3. キャッシュ・フロー計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>（財務）財務諸表等決算関係書類（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/）

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	4,039
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,695
人件費支出	△18,300
その他の業務支出	△1,300
運営費交付金収入	12,977
学生納付金収入	4,178
附属病院収入	12,683
その他の収入	3,496

II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△3,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△526
IV 資金に係る換算差額 [D]	0
V 資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	245
VI 資金期首残高 [F]	6,206
VII 資金期末残高 [C = F + E]	6,451

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>（財務）財務諸表等決算関係書類（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/）

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	14,168
損益計算書上の費用	32,352
（控除）自己収入等	△18,184
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	614
III 引当外賞与増加見積額	△6
IV 引当外退職給付増加見積額	△190
V 機会費用	278
VI（控除）国庫納付額	0
VII 国立大学法人等業務実施コスト	14,864

5. 財務情報

（1）財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は、前年度比3,232百万円増（7.1%増）の48,972百万円となっている。（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）

主な増加要因としては、建物が、亜熱帯島嶼科学拠点研究棟の新営工事、附属学校の校舎改修等により1,436百万円（8.3%）増の18,655百万円となったこと、検体検査自動処理システム、循環器用血管造影X線診断装置等機器及び新規リース資産取得等に

より工具器具備品が3,187百万円(29.0%)増の14,163百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却費累計額が、建物で782百万円(14.9%)増の6,002百万円、工具器具備品では1,627百万円(33.8%)増の6,448百万円となったこと、投資有価証券がすべて次期償還予定分のため流動資産へ振り替えたことにより301百万円(100%)減少したことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は、2,153百万円増(9.6%増)の24,690百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が増加したため、附属病院の施設整備のための新規借入れ等により955百万円(37.1%増)の3,531百万円となったこと、政府調達契約等や増えたことによる期末納品の増加により未払金が1,505百万円増(34.3%増)の5,896百万円となったことがあげられる。

また、主な減少要因としては、今期が中期計画最終年度であるため費用の発生や業務の達成の有無にかかわらず運営費交付金債務が全額(821百万円)収益化されたことにより残高が0になったこと、国立大学財務・経営センター負担金が償還により654百万円減(13.7%減)の4,123百万円となったこと及び附属病院におけるリース資産への支払いにより長期未払金が581百万円減(25.5%減)の1,702百万円となったことがあげられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は、1,078百万円増(4.7%増)の24,281百万円となっている。

主な増加要因としては、特定償却資産に係る減価償却が進行したものの施設整備費補助金や目的積立金を財源に建物等の固定資産を取得したことにより資本剰余金が598百万円増(69.6%増)の1,457百万円となったこと、積立金が累積したことにより847百万円増(15.3%増)の6,382百万円となったことがあげられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金により固定資産を取得したことにより目的積立金が378百万円減(41.2%減)となったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は、1,110百万円増(3.6%増)の32,338百万円となっている。

主な増加要因としては、昨今の経済的状況を鑑みて学内措置により授業料免除の枠を大幅に拡充したことに伴い教育経費のうちの奨学金267百万円の増となったこと、及び学内補正予算や補助金収入の増により教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の予算拡充を行ったことによる固定資産の減価償却費、消耗品・備品の増となっていること。これらにより、教育経費は485百万円増(35.5%増)の1,851百万円、研究経費は227百万円増(21.2%増)の1,296百万円、教育研究支援経費は208百万円増(35.8%増)の789百万円となっている。

さらに、診療経費については医薬品費及び医療材料費は減少しているものの委託医療事務費及び減価償却費の増により197百万円増(2.6%増)となっていること、一般管理費については、消耗品、備品費及び修繕費の増により272百万円増(22.5%増)の1,481百万円となっている。

また、主な減少要因としては、給与改定に伴う給料及び賞与の減額及び退職金の減額により人件費328百万円減(1.8%減)の18,262百万円となっている。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は、396百万円増(1.2%増)の32,560百万円となっている。

主な増加要因としては、大型補助金の獲得により補助金収益が641百万円増(500.8%増)の769百万円となっていること、施設整備費補助金の増に伴い経費の増に係る施設費収益が144百万円増(480.0%)の174百万円となっていることがあげられる。

また、主な減少要因としては、効率化係数により運営費交付金収益の200百万円減(1.5%減)の13,023百万円となっていること、授業料収入からの償却資産取得が増加したため学生納付金収益は278百万円減(6.3%減)の4,121百万円となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等14百万円、臨時利益として運営費交付金収益717百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額41百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は11百万円(1%)増の1,028百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,255百万円(45.1%)増の4,039百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が1,894百万円(736.9%)増の2,151百万円となったこと、附属病院収入が468百万円(3.8%)増の12,683百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、授業料収入が授業料免除拡大に伴い260百万円(6.9%)減の3,498百万円となったこと、運営交付金収入が39百万円(0.3%)減の12,977百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,454百万円(80.2%)増の3,267百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収入が123百万円(22.4%)増の672百万円となったこと、有価証券の償還による収入が99百万円(99.5%)増の199百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,264百万円(52.9%)増の3,654百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは93百万円(21.5%)増の526百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出が309百万円(32.1%)減の654百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは1,621百万円(12.2%)増の14,864百万円となっている。

主な増加要因としては、損益上の費用が1,123百万円(3.6%)増の32,352百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が220百万円(53.7%)増の190百万円となったこと、自己収入が164百万円(0.9%)減の18,184百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	40,197	40,353	40,451	42,044	45,741	48,972
負債合計	23,740	19,544	18,693	19,467	22,537	24,690
純資産合計	16,457	20,799	21,758	22,578	23,203	24,281
経常費用	29,682	29,314	29,802	29,957	31,228	32,338
経常収益	30,784	31,035	31,471	31,350	32,164	32,560
当期総損益	2,143	1,797	1,691	1,567	1,018	1,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,149	3,442	3,141	2,790	2,784	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△1,485	△1,319	△1,514	△1,813	△3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△1,767	△1,707	△942	△433	△526
資金期末残高	5,029	5,219	5,334	5,669	6,206	6,451
国立大学法人等業務実施コスト	17,553	13,559	13,925	13,573	13,243	14,864
(内訳)						
業務費用	14,996	12,425	12,464	12,410	12,881	14,168
うち損益計算書上の費用	31,036	29,359	29,884	29,964	31,229	32,352
うち自己収入	△16,039	△16,935	△17,421	△17,554	△18,348	△18,184
損益外減価償却相当額	2,052	823	762	727	606	614
損益外減損損失相当額	—	—	51	0	0	0
引当外賞与増加見積額	0	0	0	4	△106	△6
引当外退職給付増加見積額	224	△139	278	152	△411	△190
機会費用	281	451	369	280	274	278
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0	0	0

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、373百万円と前年度比246百万円増（39.8%減）となっている。これは、附属病院収益が58百万円（0.4%）増となった一方で、運営費交付金収益が4百万円が（0.1%）減の診療経費が196百万円（2.6%）増、人件費が22百万円（0.3%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントには、平成19年度までその他に含まれていた附属小学校及び附属中学校に係る業務損益を計上している。

全国共同利用型研究施設セグメントには、平成19年度までその他に含まれていた熱帯生物圏研究センターに係る業務損益を計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	956	1,514	1,574	1,071	619	373
附属学校	—	—	—	—	△452	△484
全国共同利用型研究施設	—	—	—	—	△196	△381
その他	146	207	90	316	934	688
法人共通	—	—	5	7	30	27
合 計	1,102	1,721	1,668	1,394	935	222

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は11,975百万円と、前年度比491百万円（4.3%）増となっている。これは、医療用機器及びリース資産の取得により工具器具備品が806百万円（17.9%）増の5,313百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントには、平成19年度までその他に含まれていた附属小学校及び附属中学校に係

る帰属資産を計上している。

全国共同利用型研究施設セグメントには、平成19年度までその他に含まれていた熱帯生物圏研究センターに係る帰属資産を計上している。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	5,949	7,891	7,611	8,278	11,484	11,975
附属学校	—	—	—	—	815	843
全国共同利用型研究施設	—	—	—	—	821	1,422
その他	34,248	32,463	26,901	27,497	25,913	27,479
法人共通	—	—	5,939	6,270	6,707	7,251
合 計	40,197	40,353	40,451	42,044	45,741	48,972

③目的積立金の状況等

平成21年度においては、教育・研究・診療積立金の目的に充てるため、549百万円を使用した。

なお、当期総利益1,028百万円のうち、340百万円については、第2期中期目標期間における業務の財源に充てることとして申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 亜熱帯島嶼科学拠点研究棟新営その他 (附帯設備) 工事 (取得原価283百万円)
- ・ 大学会館等改修その他 (附帯設備) 工事 (取得原価116百万円)
- ・ 大学会館前環境整備 (プロムナード) 工事 (取得原価36百万円)
- ・ (工学・理学) エ4号館等改修その他 (附帯設備) 工事 (取得原価59百万円)
- ・ (千原) ライフライン再生 (附中) 校舎等改修その他 (附帯設備) 工事 (取得原価202百万円)
- ・ (上原) ライフライン再生 (外壁改修) 工事 (取得原価108百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 学生寄宿舍新営その他 (附帯設備) 工事 (総投資見込額525百万円)
- ・ (上原) 基幹・環境整備 (R I空調設備) (総投資見込額41百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設

- ・ 該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

- ・ 土地 (評価価格 910百万円、被担保債務910百万円)
- ・ 建物 (評価価格 298百万円、被担保債務298百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	30,602	31,508	31,449	34,685	30,901	32,209	31,787	32,547	32,700	33,354	34,246	36,491	
運営費交付金収入	14,988	14,988	14,432	14,432	14,235	14,235	13,419	13,419	13,017	13,017	12,977	12,977	
補助金等収入	231	104	1,211	3,399	63	78	150	192	504	752	637	2,768	(注1)
学生納付金収入	4,322	4,043	4,463	4,441	4,516	4,458	4,566	4,502	4,552	4,457	4,517	4,178	(注2)
附属病院収入	9,917	10,244	10,115	10,997	10,503	11,515	11,309	11,730	12,359	12,215	12,334	12,683	(注3)
その他収入	1,144	2,129	1,228	1,415	1,584	1,923	2,344	2,705	2,269	2,913	3,779	3,882	(注4)
支出	30,602	29,630	31,449	33,928	30,901	31,521	31,787	32,125	32,700	33,433	34,246	36,189	
教育研究経費	12,993	12,061	12,626	11,937	12,871	12,091	12,701	12,057	12,261	12,274	13,769	13,461	(注5)
診療経費	9,935	10,030	9,949	10,097	10,521	11,296	11,154	11,526	11,301	12,280	11,544	11,869	(注6)
一般管理費	4,408	4,349	4,625	5,285	4,556	4,857	4,344	4,595	5,436	4,620	4,862	4,648	(注7)
その他支出	3,266	3,190	4,249	6,608	2,953	3,277	3,588	3,946	3,701	4,258	4,069	6,209	(注8)
収入－支出	0	1,878	0	757	0	688	0	422	0	△79	0	△302	

(注1) 補助金の獲得努力による。

(注2) 志願者及び入学者は増加しているものの、授業料免除の拡大による収入減。

(注3) 診療単価等は向上も期末未集金額減の影響による。

(注4) 外部資金の獲得努力による。

(注5) 人件費等の減少による。

(注6) 病院収入の増加による。

(注7) 人件費等の減少による。

(注8) 補助金・外部資金獲得額の増に伴う支出増による。

IV 事業の実施状況

1. 財務構造の概略等

当法人の経常収益は、32,560百万円で、その内訳は、運営費交付金収益13,023百万円（構成比率40.0%）、附属病院収益12,488百万円（38.4%）、学生納付金収益4,121百万円（12.7%）、その他収益2,926百万円（9.0%）となっている。

また、医学部・附属病院基幹・環境整備及び附属病院設備整備事業の財源として、国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成21年度新規借入額1,209百万円、期末残高3,785百万円（既往借り入れ分を含む））。

2. 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する。」という理念を掲げ、①生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践、②地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携、③先端医療技術の開発・応用・評価、④国際性豊かな医療人の育成を基本方針としている。

平成21年度においては、患者サービスの向上、良質な医療人の養成、研究成果の診療への反映や先端的医療の導入及び適切な医療従事者等の配置等の中期目標実現に向けて以下のことを実施した。

患者サービスの向上として、従来の総合診療センター、外来化学療法室及びがんセンターに加え、新たに「もの忘れ外来」及び「脳卒中連携パス」の診療体制を整備した。また、セカンドオピニオン外来の更なる定着を図るため、県内医療機関に対しパンフレットを配布した。今年度のセカンドオピニオン外来の実施件数は67件であった。更に、地域医療との推進を図るため、沖縄県による医師修学資金貸与事業の拡充として奨学地域枠入学生の7名増、沖縄県の地域医療対策と密接に関係している法人から地域医療部の客員教授への配置を行うことにより医学教育企画室、地域医療部の機能及び救急医療を強化するとともに、沖縄県医療情報ネットワークの拡充による救急医療体制を強化した。

良質な医療人の養成として、看護実習指導者の継続的育成、卒後臨床研修センターにおける指導・教育の充実及び臓器別専門医育成コースと総合診療育成コースの充実を図った。

研究成果の診療への反映や先端的医療の導入については、臨床試験支援のため生物統計や研究デザインに関するワークショップ等の開催、臨床試験センター内におけるデータセンターの設置、地域臨床研究ネットワーク充実のための専任CRC（クリニカル・リサーチ・コーディネータ）の育成等を行った。

適切な医療従事者等の配置については、臓器別診療へ向けた専門研修プログラムの中に臓器別コースを整備して専門研修医の増加に努めた。薬剤部やME機器センターのコメディカルスタッフの増員を図るとともに、病棟クラークを配置した。また、臨床現場における看護業務の質の向上を図るためクリニカルラダー（看護実践能力評価）を推進した結果、レベル別修了者数が増加した。

経営改善の推進を図るため、従来からの支出抑制を継承したが、具体的には平均在院日数の減（前年度20.2日→今年度19.7日）や医薬品費の減額（前年度3,147百万円→今年度3,061百万円）、医療材料の減額（前年度1,768百万円→今年度1,763百万円）を行った。また、収益増については7：1看護体制の本格実施により附属病院収益が58百万円増（0.5%増）の12,488百万円となった。

なお、大型機器については、検体検査自動処理システム、循環器用血管造影X線診断装置、頭部用血管造影X線診断装置、内眼手術診断治療システム、腹部用血管造影X線診断装置等（計1,209百万円）を取得した。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益12,488百万円（80.9%（当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。）、運営費交付金収益2,657百万円（17.2%）、その他の収益294百万円（1.9%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費7,666百万円（50.9%（当該セグメントにおける経常費用に占める割合。以下同じ。）、人件

費6,685百万円(44.4%)、その他の経費714百万円(4.7%)となっている。

イ. 附属学校

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「1) 教育学部と連携を図り、教育に関する先験的・実践的研究を推進する。」「2) 附属学校における研究の趣旨を活かした教育実習を創造し、附属学校における実習をさらに意義あるものにする。」「3) 地域における公立学校の教育の充実に貢献する。」及び「4) 学校運営の改善を図る。」を掲げている。

平成21年度においては、教育学部教員と附属学校教員の連携による授業研究の充実に図るため、大学教員による授業参観、教科研究会、公開授業研究及び研究発表等への参加を得て、各教科の指導助言を行った。また、附属学校教員について公立学校の研修会に講師として派遣した。さらに、保護者から学校運営についてアンケート調査を行い、それぞれの項目に係る意見や評価を学校運営の改善に活かした。

施設整備については、校舎及び体育館等の改修工事を実施している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益4百万円(90.8%(当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。))、運営費交付金収益0.4百万円(9.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費407百万円(83.0%)、教育経費70百万円(14.3%)、一般管理費13百万円(2.7%)となっている。

ウ. 全国共同利用型研究施設

全国共同利用型研究施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等がこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成21年度においては、学内共同教育研究施設である分子生命科学研究センターと統合し、これまでのフィールド研究に加え、遺伝子・分子レベル、感染生物学の研究も含む総合研究センターとしてスタートする形となった。また、当該センターについては、文科省の共同利用・共同研究拠点として認定された。

平成21年度においては、自動細胞解析分離分取システム、DNAシーケンサー、遺伝子情報解析スキャナ等の大型研究機器(計77百万円)を取得してゐる。

全国共同利用型研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益148百万円(43.8%(当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。))、受託研究等収益139百万円(41.1%)、寄附金収益6百万円(2.0%)、受託事業等収益3百万円(1.1%)などとなっている。また、事業に要した経費は、人件費370百万円(51.4%)、研究経費149百万円(20.7%)、受託研究費134百万円(18.6%)、一般管理費47百万円(6.6%)などとなっている。

エ. その他のセグメント

その他のセグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用型研究施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀の地球化に対応しうる大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコアレーションとしての大学運営を目的としている。

平成21年度においては、財務等に関する学内の実情を把握し、大学運営に反映させるため、新たに「財務委員会」を設置して運営体制の充実に図った。

予算配分については、従来からの「中期計画推進実現推進経費」による学内公募型プロジェクトの採択・予算配分を行い、年度途中の中間報告及び事業終了後の実施報告・評価の仕組みを継承した。また、各部局の平成20年度予算執行状況を評価し、効率化による経費節減に係る分については、インセンティブ経費として総額43百万円を配分する仕組みも継承した。

さらに、新たな仕組みとして、昨今の百年に一度と言われる経済状況や県内の厳しい経済情勢により、授業料を納付できない学生が増加していることに鑑み、学内において補正予算を組

み、従来の授業料免除枠を広げ、264百万円追加の総額534百万円の免除を実施した。

その他のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益10,217百万円(61.0%(当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。))、学生納付金収益4,119百万円(24.60%)、その他の収益2,410百万円(14.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費10,799百万円(67.2%)、教育経費1,709百万円(10.6%)、研究経費1,101百万円(6.8%)、その他の経費2,448百万円(15.2%)となっている。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金や受託研究費等の外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、効率化係数に見合うよう中期計画期間における教職員の人員削減計画を策定、前年度比1%減を実現している。また、光熱水料費をはじめとする管理的経費の削減と環境省の策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」による省エネルギー計画をリンクさせ、消耗品・備品・空調機器等更新の際に省エネ型商品の導入を行った。具体的には、光熱水料については、昨年度と比して114百万円(12.7%)の削減を行った。また、附属図書館照明設備機器について省エネ型の機器に更新した。

外部資金の獲得については、当法人が総力を上げて取り組んでいる課題である。本中期計画期間中に科学研究費補助金で15年度獲得額実績比の50%、その他の受託研究費等で15%増を目標としている。科学研究費補助金においては、申請を行わなかった教員について、平成19・20両年度未申請の場合は平成21年度予算における研究費の20%(3,456千円)を、平成20年度のみ未申請の場合は10%(2,143千円)の削減を行い、学内インセンティブ経費の財源の一部とした。また、受託研究費等については、「中期計画実現推進経費」の枠組の中で、高額の外部資金獲得者へのインセンティブ経費として研究資金を配分している。さらに、グローバルCOEプログラム獲得支援のための研究資金配分を行った。今後とも、科学研究費補助金の申請率及び交付決定率を向上させるとともに、受託研究、奨学寄付金等の外部資金の増加を図る。

施設・設備の整備については、利用状況・老朽度に関する現状調査に基づく整備計画に従い、教育研究に支障の無いよう実施している。今年度においては、キャンパス内におけるスペースの再配分を念頭に置き、亜熱帯島嶼科学拠点研究等の新設及び大学会館の改修等を実施した。その他にも、外灯設備計画に基づき千原団地、上原団地及び看護婦宿舎周辺の外灯を整備、維持管理計画に基づき老朽化等施設解消経費を確保し修繕・改修を実施した。一方、エコキャンパス関連では、平成21年度は環境省「エコアクション21」については全学を対象に認証を取得しており、引き続き全学的な環境活動推進に努める。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等
決算関係書類 (http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

年度計画>http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/
財務諸表>http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

年度計画>http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/
財務諸表>http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/

2. 短期借入れの概要

当該年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
19年度	1	0	1	0	0	1	0
20年度	820	0	820	0	0	820	0
21年度	0	12,977	12,919	58	0	12,977	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金	0
	収益化	
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	0	
国立大学法人会計基準第77条3項による振替額	1	特殊要因経費(土地建物借料)の執行残を第1期中期目標期間終了に伴う精算により、1百万円を収益化。
合計	1	

②平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費（授業料減免分） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：0（教育経費：0） イ）自己収入に係る収益計上額：0 ウ）固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 平成21年度に措置された社会人教育支援経費の授業料減免分と併せて、授業料減免を実施し、十分な実施成果を達成したと判断し、0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益化	820	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：820（教員人件費：735、職員人件費：85） イ）自己収入に係る収益計上額：0 ウ）固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務887百万円を収益化。 また、第1期中期目標期間終了に伴う精算により、0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77条3項による振替額	0	特殊要因経費（土地建物借料）の執行残を第1期中期目標期間終了に伴う精算により、0百万円を収益化。	
合計	820		

③平成21年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	222	①業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費教育改革事業、特別教育研究経費研究推進事業、特別教育研究経費特別支援事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：222 （教育経費：74、研究経費：46、教員人件費：29、職員人件費：83、一般管理費：6） イ）自己収入に係る収益計上額：0 ウ）固定資産の取得額：研究機器38、教育機器6、図書3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費特別支援事業については、成果の達成度合い等を勘案し82百万円を収益化。 特別教育研究経費に係る教育改革・研究推進事業、及びその他事業については、当該年度において十分な成果を上げた認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	18	
	資本剰余金	0	
	計	240	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,980	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：10,980
	資産見返運営費交付金	3	

	資本剰余金	0	(教員人件費：5,440、職員人件費：5,444、役員人件費：80、教育経費：12、研究経費：4)
	計	10,983	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：教育機器3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益化	999	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：999百万円
	資産見返運営費交付金	37	(教育経費：12、職員人件費：984、一般管理費：3) イ) 自己収入に係る収益計上額：0
	資本剰余金	0	ウ) 固定資産の取得額：37(研究機器36、教育機器1)
	計	1,036	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,036百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77条3項による振替額		715	特殊要因経費(退職手当)の執行残を第1期中期目標期間終了に伴う精算により、715百万円を収益化。
合計		12,976	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の相当額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：税源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、退職対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。